



ローム株式会社 2010年3月期 第2四半期決算概要 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)

2009年11月9日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		10/3期実績		09/3期実績		対前年同期増減		09/3期実績	10/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
売上高	百万円	166,300	170,794	-4,494	-2.6%	317,140	334,000	+5.3%		
売上原価	百万円	120,268	107,226	+13,042	+12.2%	217,282	231,000			
販売費及び一般管理費	百万円	42,462	38,132	+4,330	+11.4%	89,318	87,000			
営業利益	百万円	3,569	25,435	-21,866	-86.0%	10,540	16,000	+51.8%		
(営業利益率)		(2.1%)	(14.9%)	(-12.8%)		(3.3%)	(4.8%)			
経常利益	百万円	773	34,150	-33,377	-97.7%	18,544	14,000	-24.5%		
(経常利益率)		(0.5%)	(20.0%)	(-19.5%)		(5.8%)	(4.2%)			
四半期(当期)純利益	百万円	-1,415	12,903	-14,318	-	9,837	6,000	-39.0%		
(四半期(当期)純利益率)		(-0.9%)	(7.6%)	(-8.5%)		(3.1%)	(1.8%)			
1株当たり四半期(当期)純利益	円	-12.92	117.76	-130.68	-	89.76	54.76			
自己資本当期純利益率	%					1.3				
総資産経常利益率	%					2.2				
総資産	百万円	781,701	870,946	-89,245	-10.2%	809,185				
純資産	百万円	691,876	749,079	-57,203	-7.6%	709,840				
自己資本比率	%	88.2	86.0	+2.2		87.5				
1株当たり純資産	円	6,295.49	6,833.58	-538.09	-7.9%	6,459.81				
設備投資額	百万円	10,743	20,300	-9,557	-47.1%	51,490	39,800	-22.7%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	22,649	19,656	+2,993	+15.2%	48,330	47,300	-2.1%		
研究開発費	百万円	18,402	16,838	+1,564	+9.3%	40,290	37,500	-6.9%		
金融収支	百万円	859	3,814	-2,955	-77.5%	5,791				
為替差損益	百万円	(損) 4,463	(益) 5,824	(損) 10,287		(益) 3,156				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	95.27	105.66	-10.39	-9.8%	100.62	90.00	(下期)		

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121

ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	10/3期実績 第2四半期 累計期間	09/3期実績 第2四半期 累計期間	対前年同期増減		09/3期実績 通期	10/3期計画	
			額	率		通期	対前期 増減率
集積回路	92,908	73,249	+19,659	+26.8%	159,924	188,919	+18.1%
(国 内)	(40,349)	(29,336)	(+11,013)	(+37.5%)	(76,775)	(85,840)	(+11.8%)
(ア ジ ア)	(47,421)	(40,574)	(+6,847)	(+16.9%)	(74,693)	(91,155)	(+22.0%)
(ア メ リ カ)	(3,525)	(1,208)	(+2,317)	(+191.6%)	(4,596)	(7,834)	(+70.5%)
(ヨ ー ロ ッ パ)	(1,611)	(2,130)	(-519)	(-24.3%)	(3,858)	(4,088)	(+6.0%)
半導体素子	53,384	72,009	-18,625	-25.9%	114,232	104,689	-8.4%
(国 内)	(16,598)	(21,251)	(-4,653)	(-21.9%)	(36,832)	(34,880)	(-5.3%)
(ア ジ ア)	(32,709)	(44,459)	(-11,750)	(-26.4%)	(67,813)	(61,303)	(-9.6%)
(ア メ リ カ)	(2,078)	(2,895)	(-817)	(-28.2%)	(4,510)	(4,153)	(-7.9%)
(ヨ ー ロ ッ パ)	(1,997)	(3,403)	(-1,406)	(-41.3%)	(5,076)	(4,352)	(-14.3%)
受動部品	8,923	11,636	-2,713	-23.3%	19,193	17,784	-7.3%
(国 内)	(1,651)	(2,168)	(-517)	(-23.8%)	(3,653)	(3,570)	(-2.3%)
(ア ジ ア)	(5,960)	(7,607)	(-1,647)	(-21.7%)	(12,623)	(11,383)	(-9.8%)
(ア メ リ カ)	(441)	(645)	(-204)	(-31.7%)	(1,057)	(954)	(-9.8%)
(ヨ ー ロ ッ パ)	(869)	(1,214)	(-345)	(-28.4%)	(1,859)	(1,876)	(+0.9%)
ディスプレイ	11,084	13,898	-2,814	-20.2%	23,789	22,606	-5.0%
(国 内)	(2,861)	(3,560)	(-699)	(-19.6%)	(6,529)	(6,517)	(-0.2%)
(ア ジ ア)	(6,808)	(8,088)	(-1,280)	(-15.8%)	(13,549)	(13,103)	(-3.3%)
(ア メ リ カ)	(492)	(924)	(-432)	(-46.7%)	(1,519)	(948)	(-37.6%)
(ヨ ー ロ ッ パ)	(921)	(1,325)	(-404)	(-30.4%)	(2,190)	(2,036)	(-7.0%)
合 計	166,300	170,794	-4,494	-2.6%	317,140	334,000	+5.3%
(国 内)	(61,461)	(56,317)	(+5,144)	(+9.1%)	(123,791)	(130,809)	(+5.7%)
(ア ジ ア)	(92,900)	(100,730)	(-7,830)	(-7.8%)	(168,679)	(176,945)	(+4.9%)
(ア メ リ カ)	(6,537)	(5,673)	(+864)	(+15.2%)	(11,684)	(13,890)	(+18.9%)
(ヨ ー ロ ッ パ)	(5,400)	(8,073)	(-2,673)	(-33.1%)	(12,985)	(12,354)	(-4.9%)

用途別売上構成比							
映像	%	8.2	8.3	-0.1		8.1	
音響		10.0	12.1	-2.1		10.5	
家電		2.4	2.4	0.0		2.4	
民生その他		14.5	12.1	+2.4		15.2	
事務機・電算機		11.2	14.3	-3.1		13.4	
通信機器		12.6	11.4	+1.2		11.8	
自動車		8.8	8.7	+0.1		8.6	
産機その他		1.8	2.1	-0.3		2.1	
部品/ユニット		18.7	16.7	+2.0		16.4	
その他		11.8	11.9	-0.1		11.5	

品目別設備投資額								
集積回路	百万円	3,910	5,136	-1,226	-23.9%	22,782	17,500	-23.2%
半導体素子		4,191	9,296	-5,105	-54.9%	15,973	13,400	-16.1%
受動部品		656	2,159	-1,503	-69.6%	3,443	1,700	-50.6%
ディスプレイ		727	1,786	-1,059	-59.3%	3,096	2,400	-22.5%
その他		1,257	1,921	-664	-34.5%	6,194	4,800	-22.5%
合 計		10,743	20,300	-9,557	-47.1%	51,490	39,800	-22.7%

2. その他

(率は単位未満四捨五入)

		10/3期実績	09/3期実績	対前年同期増減		09/3期実績	10/3期計画
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	率		通期	通期
中間配当金	円	65.0	65.0	0.0			
(年間配当金)	(円)					(130.0)	(130.0)
株主数	人	29,044	28,531	+513	+1.8%	28,213	
金融機関持株比率	%	29.27	20.58	+8.69		24.71	
外国人持株比率	%	42.99	50.54	-7.55		45.88	
グループ従業員数							
国内	人	6,038	5,189	+849	+16.4%	7,503	
海外	人	14,497	16,180	-1,683	-10.4%	14,531	
合計	人	20,535	21,369	-834	-3.9%	22,034	
(うち研究開発人員)	(人)	(2,760)	(2,121)	(+639)	(+30.1%)	(2,792)	
連結子会社数	社	52	39	+13		53	
(国内)	(社)	(14)	(10)	(+4)		(16)	
(海外)	(社)	(38)	(29)	(+9)		(37)	
関連会社数	社	8	6	+2		9	
(うち持分法適用会社数)	(社)	(1)	(1)	(0)		(1)	
非連結子会社数	社	1	1	0		2	
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)	

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 075-311-2121

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	166,300	△2.6	3,569	△86.0	773	△97.7	△1,415	—
21年3月期第2四半期	170,794	—	25,435	—	34,150	—	12,903	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△12.92	—
21年3月期第2四半期	117.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	781,701	691,876	88.2	6,295.49
21年3月期	809,185	709,840	87.5	6,459.81

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 689,792百万円 21年3月期 707,807百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
22年3月期	—	65.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,000	5.3	16,000	51.8	14,000	△24.5	6,000	△39.0	54.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	115,300,000株	21年3月期	118,801,388株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,730,669株	21年3月期	9,230,546株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	109,569,891株	21年3月期第2四半期	109,573,876株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成21年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ始め、徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で住宅着工件数の低迷や雇用環境の悪化が続き、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では、景気刺激策の効果もあり、自動車販売など消費の一部に持ち直しの傾向が見られましたが、失業率が引き続き上昇を続けるなど、経済環境は引き続き低迷しました。ヨーロッパにおいても同様に、政府の景気対策により自動車販売などが回復に向かい輸出も下げ止まりが見られましたが、雇用環境のさらなる悪化が消費を押し下げるなど景気は引き続き深刻な状況が続きました。アジアでも、輸出の持ち直しや消費の改善など中国を中心に回復の傾向が見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。日本につきましては、様々な経済対策の効果が景気を下支えしたことや輸出がアジア向けを中心に回復傾向となったことに加えて、個人消費も持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化などがあり景況感が改善するまでには至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における昨秋以降の大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移しましたが、全体としてその回復力は弱く、低迷が続きました。

電子部品業界につきましても、昨秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりましたが、前年比ではマイナス成長を脱せず、本格的な回復には至りませんでした。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や家電のエコポイント制度などの諸政策の効果等により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、個人向けネットブックPCを中心にパーソナルコンピュータも堅調に推移しました。しかし、オーディオ機器市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷を続けました。自動車市場については、エコカー減税の購入促進策もありハイブリッド車の需要の増加が見られたものの、全体としては低調に推移しました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復したものの、欧米向けの輸出は依然として大きく落ち込むなど、前年比ではマイナス成長を続けました。中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどが好調に推移したほか、DVDプレーヤーやオーディオ機器など既存のAV機器市場も回復傾向となりました。台湾では低価格のパーソナルコンピュータの生産が堅調に推移しましたが、部品点数が削減方向にあるなど、電子部品の需要は低迷しました。米国では、自動車市場は下げ止まりが見られたものの、前年比では大きく落ち込み、部品需要も低迷しました。その他の市場についても、雇用環境の悪化などから個人消費の回復力は乏しく、厳しい状況が続きました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策によりドイツを中心に回復傾向となりましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を継続して進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野として海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組むほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル・アーゲー(SiCrystal AG)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推進しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,663億円（前年同期比2.6%減）となりました。また、売上総利益は固定費の徹底した削減を実施したものの、OKIセミコンダクタ株式会社が収益構造改善途上であることから、460億3千1百万円（前年同期比27.6%減）となりました。さらに、のれん償却の発生などOKIセミコンダクタ株式会社の連結子会社化による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は35億6千9百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が大きく影響し、7億7千3百万円（前年同期比97.7%減）となりました。また、事業構造改善費用が発生し、四半期純損失は14億1千5百万円（前年同期は四半期純利益129億3百万円）となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第2四半期連結累計期間の売上高は929億8百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

LSIにつきましては、昨秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI(※1)やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIの売上が低迷しました。

AV関連機器向けでは、薄型テレビ向けに電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP（※2）などの売上が好調に推移しましたが、カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤ・レコーダ向けのモータドライバICの売上が低迷しました。また、ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※3）や画像信号処理LSIなどの売上が減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が減少し、汎用品分野につきましては、EEPROM、DC/DCコンバータ、LDOレギュレータ（※4）、リセットICなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、IrDA（※5）赤外線通信モジュールやAC/DCコンバータなどパワーモジュールの売上が低調に推移しました。

昨年10月から新たに連結対象となったOKIセミコンダクタ株式会社では、前半低調に推移したアミューズメント向けのP2ROMの売上が夏以降低迷したほか、LCDドライバLSIが価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

- ※1. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できる様に変換するLSI。
- ※2. オーディオDSP(Digital Signal Processor)
デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。
- ※3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※4. LDO(Low Drop Out)レギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。
- ※5. IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は533億8千4百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード（※6）やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移したものの、バイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上を伸ばしましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、引き続き売上が低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

- ※6. ファストリカバリダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第2四半期連結累計期間の売上高は89億2千3百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

抵抗器につきましては、昨秋以降の急激な受注の減少から回復に向かいましたがその力は弱く、超低抵抗タイプや超小型タイプなど一部の高付加価値製品は堅調に推移しましたが、全体としては低迷が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプが堅調に推移したものの、従来タイプについては売上が低迷しました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当第2四半期連結累計期間の売上高は110億8千4百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドなど、全体として売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上は低迷したものの、ドットマトリックスタイプが大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ274億8千4百万円減少し、7,817億1百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が250億1千万円、有形固定資産が171億4千4百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が165億9千4百万円増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ95億1千9百万円減少し、898億2千5百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が74億6千5百万円、事業構造改善引当金が50億6千4百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が49億8千5百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ179億6千4百万円減少し、6,918億7千6百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が144億7千4百万円、配当金の支払及び四半期純損失により株主資本が85億4千6百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が50億5百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.5%から88.2%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、152億1千万円のプラス（前年同期は350億2千8百万円のプラス）となりました。主に減価償却費及びたな卸資産の減少の増加要因、売上債権の増加の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、81億6千万円のマイナス（前年同期は152億5千1百万円のプラス）となりました。主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の増加の減少要因、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加要因によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、72億1千5百万円のマイナス（前年同期は180億9千3百万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少111億3千万円も伴い、現金及び現金同等物は全体として112億9千5百万円減少し、当第2四半期末残高は2,509億1千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しの全般的概況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、期初予想より堅調に推移したものの、世界的に雇用情勢が引き続き悪化の方向にあるなど景気回復に向けてまだ時間を要すると考えざるを得ない状況にあります。エレクトロニクス業界におきましても、各国政府の景気刺激策により、薄型テレビなど一部の家電製品市場は堅調に推移したものの、継続した消費の回復には結びついておらず、下半期の市場見通しは極めて厳しい状況となっております。従来よりロームグループでは海外市場における新規顧客の開拓と新製品のラインアップの強化に努めており、海外携帯電話メーカー向けのLSIの採用が増加傾向にあるなど一定の効果を表しつつあるものの、既存分野における市場の低迷、縮小の影響は大きく、下半期は期初に想定しておりました売上見通しを下回ると予想されます。また、このほどMEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス・インク（Kionix, Inc.）を総額約210億円で買収することを決定し、下半期には、この買収に伴うのれんの償却負担が見込まれます。

このような状況を踏まえ、通期業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期業績予想（連結）

売上高	334,000百万円（前期比 5.3%増）
営業利益	16,000百万円（前期比51.8%増）
経常利益	14,000百万円（前期比24.5%減）
当期純利益	6,000百万円（前期比39.0%減）

下期の為替レートは、1米ドル＝90円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,920	247,960
受取手形及び売掛金	80,585	63,991
有価証券	18,283	43,293
商品及び製品	17,035	22,241
仕掛品	38,821	44,859
原材料及び貯蔵品	21,136	22,300
前払年金費用	3,166	3,409
繰延税金資産	7,982	7,986
未収還付法人税等	558	2,433
その他	5,593	6,207
貸倒引当金	△538	△497
流動資産合計	449,544	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,994	210,215
機械装置及び運搬具	463,447	463,466
工具、器具及び備品	43,604	43,593
土地	84,741	84,391
建設仮勘定	13,851	16,412
減価償却累計額	△548,544	△535,839
有形固定資産合計	265,095	282,239
無形固定資産		
のれん	17,949	19,406
その他	4,601	3,055
無形固定資産合計	22,551	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	34,415	29,877
繰延税金資産	4,319	4,091
その他	6,486	6,680
貸倒引当金	△710	△352
投資その他の資産合計	44,511	40,296
固定資産合計	332,157	344,998
資産合計	781,701	809,185

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,707	15,722
未払金	20,727	28,192
未払法人税等	2,891	1,017
繰延税金負債	1,216	3,704
事業構造改善引当金	947	6,011
その他	12,911	13,676
流動負債合計	59,402	68,325
固定負債		
繰延税金負債	15,729	14,832
退職給付引当金	10,930	12,216
その他	3,763	3,969
固定負債合計	30,422	31,019
負債合計	89,825	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	636,571	679,996
自己株式	△57,096	△91,973
株主資本合計	768,849	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,173	168
為替換算調整勘定	△84,230	△69,756
評価・換算差額等合計	△79,056	△69,587
少数株主持分	2,083	2,033
純資産合計	691,876	709,840
負債純資産合計	781,701	809,185

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	170,794	166,300
売上原価	107,226	120,268
売上総利益	63,567	46,031
販売費及び一般管理費	38,132	42,462
営業利益	25,435	3,569
営業外収益		
受取利息	3,630	716
持分法による投資利益	—	208
為替差益	5,824	—
その他	466	783
営業外収益合計	9,921	1,709
営業外費用		
持分法による投資損失	1,107	—
為替差損	—	4,463
その他	98	41
営業外費用合計	1,206	4,505
経常利益	34,150	773
特別利益		
固定資産売却益	136	30
投資有価証券売却益	128	—
貸倒引当金戻入額	25	—
補助金収入	232	—
特別利益合計	523	30
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産廃棄損	193	99
固定資産圧縮損	232	—
関係会社株式売却損	—	52
投資有価証券評価損	3,464	22
関係会社株式評価損	—	175
関係会社貸倒引当金繰入額	—	417
特別退職金	2,545	211
事業構造改善費用	—	826
和解金	—	470
特別損失合計	6,436	2,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,237	△1,500
法人税、住民税及び事業税	9,216	3,588
法人税等調整額	6,103	△3,404
法人税等合計	15,319	183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,903	△1,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,237	△1,500
減価償却費	19,965	22,960
のれん償却額	—	2,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	△1,248
前払年金費用の増減額(△は増加)	375	242
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△5,050
受取利息及び受取配当金	△3,814	△868
為替差損益(△は益)	△3,406	2,334
持分法による投資損益(△は益)	1,107	△208
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,464	197
売上債権の増減額(△は増加)	△5,629	△18,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,521	10,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△893	5,222
未払金の増減額(△は減少)	—	△3,926
その他	△4,398	749
利息及び配当金の受取額	4,070	922
利息の支払額	—	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,624	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,028	15,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	469	△3,025
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△539	△303
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36,459	11,206
有形固定資産の取得による支出	△21,164	△12,569
有形固定資産の売却による収入	89	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△60
その他	△63	△2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251	△8,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△8
配当金の支払額	△18,079	△7,122
その他	△0	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,093	△7,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471	△11,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,658	△11,295
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,214	250,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッパ [°]	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,495	100,213	5,397	8,687	170,794	-	170,794
(2) セグメント間の内部売上高	105,385	107,541	402	213	213,542	(213,542)	-
計	161,881	207,755	5,800	8,900	384,337	(213,542)	170,794
営 業 利 益	15,167	15,282	34	175	30,659	(5,224)	25,435

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジ^ア：中国、シンガポール、台湾
 アメリ^カ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッパ [°]	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,885	83,341	6,085	5,988	166,300	-	166,300
(2) セグメント間の内部売上高	91,958	103,535	240	127	195,861	(195,861)	-
計	162,843	186,876	6,326	6,115	362,162	(195,861)	166,300
営 業 利 益(△損失)	△4,600	12,704	△233	△687	7,183	(3,613)	3,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジ^ア：中国、シンガポール、台湾
 アメリ^カ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	100,730	5,673	8,073	114,477
II 連結売上高				170,794
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.0 %	3.3 %	4.7 %	67.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	92,900	6,537	5,400	104,838
II 連結売上高				166,300
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.9 %	3.9 %	3.2 %	63.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に次のとおり消却いたしました。

① 消却した株式の種類	普通株式
② 消却した株式の数	3,501,388株
③ 消却した株式の総額	34,886百万円

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

品 目		期 別	
		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
電 子 部 品	集 積 回 路	89,954	71,440
	半 導 体 素 子	51,161	72,488
	受 動 部 品	8,902	12,030
	デ ィ ス プ レ イ	9,424	13,094
合 計		159,443	169,054

(注)1.上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 デ ィ ス プ レ イ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2)受注状況

(単位：百万円)

品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 子 部 品	集 積 回 路	98,694	28,347	72,095	17,052
	半 導 体 素 子	57,283	16,032	71,357	16,402
	受 動 部 品	9,514	2,616	11,989	3,037
	デ ィ ス プ レ イ	11,164	3,876	14,291	5,237
合 計		176,657	50,873	169,733	41,730

(3)販売実績

品目別販売実績 (国内)

(単位:百万円)

期 別 品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
		金 額	国内比率	金 額	国内比率
電 子 部 品	集 積 回 路	40,349	43.4%	29,336	40.0%
	半 導 体 素 子	16,598	31.1	21,251	29.5
	受 動 部 品	1,651	18.5	2,168	18.6
	デ ィ ス プ レ イ	2,861	25.8	3,560	25.6
合 計		61,461	37.0	56,317	33.0

品目別販売実績 (海外)

(単位:百万円)

期 別 品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
		金 額	海外比率	金 額	海外比率
電 子 部 品	集 積 回 路	52,558	56.6%	43,913	60.0%
	半 導 体 素 子	36,786	68.9	50,758	70.5
	受 動 部 品	7,271	81.5	9,467	81.4
	デ ィ ス プ レ イ	8,223	74.2	10,338	74.4
合 計		104,838	63.0	114,477	67.0

品目別販売実績 (合計)

(単位:百万円)

期 別 品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電 子 部 品	集 積 回 路	92,908	55.9%	73,249	42.9%
	半 導 体 素 子	53,384	32.1	72,009	42.2
	受 動 部 品	8,923	5.3	11,636	6.8
	デ ィ ス プ レ イ	11,084	6.7	13,898	8.1
合 計		166,300	100.0	170,794	100.0